

平成23年度施政方針 政策の基本方針（抜粋）



平成23年度は、昨年度よりも今年度が活力を見出せる年となるよう、昨日よりも今日が幸せを感じる日になるよう、市民の一人ひとりが仙北市に住んで良かったと思えるよう、交わした約束をさらに具体化し、何よりも生活と健康を守る仕組みの強化、経済活動を支え育む対策に力点を置いて行政の運営にあたります。これまでの漠然とした予感を、実感に変える年度にしなければいけないと覚悟を新たにしています。

私たち行政組織は、市民のために存在する機関であり、市民の苦しみを分かち、共に共有する総合サービス業であると言いつ認識を深め、市民のために効率的かつ効果的な行政運営に努めます。

本市の経済状況は、基幹産業の一つである稲作が、昨年夏の猛暑などの影響による品質低下、収穫量の減少に加え、米価の下落により大打撃を受けています。雇用情勢も一向に改善が見られず、購買意欲も低調な状態が続いています。

このような状況を打破し、市民が希望をもって生活できる環境を提供することが、市政の最大課題と認識しています。

第1には、地域に活力を取り戻すことです。昨年実施された国勢調査の県集計結果では、本市の人口は29,567人で、前回調査から2,301人、7.2%の減少となっています。さらに少子化・高齢化も進行しています。このような中で、市民自らが身近な課題解決に市と協働して取り組む役割を明確に記した仙北市市民分権条例（仮称）の制定に向け準備を進めます。また各地域運営体の活動を最大支援します。

第2には、健康で安心な生活を営むための医療・福祉環境の構築です。市立病院の医師や看護師不足による医療環境の不安感を解消し、持続可能な医療環境を構築するため、自治体病院事業に識見の高い病院事業管理者を選任します。また、老朽化が著しい市立角館総合病院の平成26年秋の改築開院を目標とした具体的な作業を開始します。

一方、昨年夏のゲリラ豪雨、今冬の豪雪、さらには火山噴火などの自然災害の危機管理も重大な行政課題と

なっています。これまでの対応や対策を検証しながら、市民の安心感の増大、被災者に対する支援体制を構築します。

第3に、市民所得の向上です。昨年4月に設立した仙北市総合産業研究所は、市民要望に即時対応できるよう体制を再編強化し、市民生活に連動した活動を進めながら、引き続き付加価値の高い商品の開発、高価格で取引できる販路の開発など、所得向上に直結する役割の発現を目指します。観光産業については、観光産業拠点特別区観光戦略会議の提言事業などにも着手します。昨年12月に発表した「田沢湖・角館」の統一観光ブランドや観光連盟の設立により、発信力は格段に向上すると考えています。山梨県西湖で70年ぶりに生存が確認されたクニマス、さらには海外からの観光客への案内事業など、国や県、関係団体等と連携して取り組みます。

第4に、高齢者と子育て支援についてです。昨年夏に実施した高齢者生活実態調査の結果等を基に、複数の政策を提案しました。市民と共に尊敬と労りの思いで事業遂行したいと思っています。子育て支援では、全力で待機児童の解消に努めます。市立保育園のあり方や機能を検討する会議を正式に設置します。併せて保育士が安定した身分で保育に従事できるよう、新たな組織体の立ち上げも模索します。学校教育では地域との共生、また人生そのものが学びの場という視点で学習機会を提供します。

平成23年度の当初予算において、産業振興・交流促進対策や雇用の確保、医療体制の整備や市民との協働の地域づくりなど、元気の創出、活力のある仙北市の創造を目指し、まちづくりの第2章を果敢に推し進めるため、市民生活を守り、地域経済の活性化に必要な事業や重点的に取り組むべき課題について、積極的かつ挑戦的な予算計上を行います。

平成23年度当初予算について、その概要をお知らせします。

市の予算総額	354億2,202万2千円
一般会計	178億7,800万円
特別会計	111億 607万2千円
企業会計	64億3,795万円

○一般会計予算の状況（歳出）

義務的経費で、人件費が職員給与費では福祉施設民間移譲に伴う特別会計から一般会計への異動による負担増や共済費の増により1億2,958万6千円増の39億7,713万3千円、扶助費は、子ども手当給付費の増などにより1億2,299万円増の19億6,734万3千円、公債費は、2,384万8千円増の32億9,059万6千円となっています。

また、投資的経費では、西明寺中学校グラウンド整備事業や神代小学校建設事業が終了したものの、光ブロードバンド設備整備事業や社会資本整備総合交付金事業が増となり、206万5千円減の12億6,615万円と前年度並みとなっています。

その他の経費では物件費が、緊急雇用・ふるさと雇用対策費及び予防接種事業、塵芥処理費の増などにより1億6,716万4千円増の28億769万7千円となっています。

○一般会計予算の状況（歳入）

市税は、景気の低迷による市民税の落ち込みやたばこの値上げによるたばこ税の減などにより7,461万8千円の減の25億725万8千円、地方譲与税は、地方揮発油税譲与税の増額により1,000万増の2億2,000万円となっています。

地方交付税は、特別交付税が交付割合の引下げにより減額となるものの、普通交付税は、国勢調査に伴う人口減の影響があるが、国の地方財政対策による算定方法の見直し等により増額となり、1億7,000万円増の88億円となっています。

市債は、学校施設整備事業等大規模事業の終了に伴い4億2,400万円減の15億9,140万円となっています。

歳出の性質別内訳

義務的経費・92億3,507万2千円(51.6%)
 人件費 39億7,713万3千円(22.2%)
 扶助費 19億6,734万3千円(11.0%)
 公債費 32億9,059万6千円(18.4%)

投資的経費・12億6,615万2千円(7.1%)
 普通建設事業費 12億6,615万円(7.1%)
 災害復旧事業費 2千円(0.0%)

その他の経費・73億7,677万6千円(41.3%)
 物件費 28億769万7千円(15.7%)
 維持補修費 4,286万4千円(0.2%)
 補助費 17億1,573万2千円(9.6%)
 積立金 1億3,523万4千円(0.8%)
 投資及び出資金 1億1,276万円(0.6%)
 貸付金 3億7,440万円(2.1%)
 繰出金 21億5,808万9千円(12.1%)
 予備費 3,000万円(0.2%)

歳入の目的別内訳

自主財源・45億2,145万6千円(25.4%)
 市税 25億725万8千円(14.0%)
 分担金及び負担金 1億1,730万2千円(0.7%)
 使用料及び手数料 2億6,293万3千円(1.5%)
 諸収入 7億9,672万2千円(4.5%)
 その他 8億3,724万1千円(4.7%)

依存財源・133億5,654万4千円(74.6%)
 地方譲与税 2億2,000万円(1.2%)
 地方消費税交付金 2億7,000万円(1.5%)
 地方交付税 88億円(49.2%)
 国庫支出金 13億7,886万4千円(7.7%)
 県支出金 10億377万8千円(5.6%)
 市債 15億9,140万円(8.9%)
 その他 9,250万2千円(0.5%)